

2024年5月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2024年7月31日

上場会社名 株式会社マナビインテリアハーツ 上場取引所 東  
 コード番号 7113 URL https://www.manacs.com/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塚田 徹  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役マーケティング部長 兼 管理部門管掌 (氏名) 真鍋 光 (TEL) 072(669)6771  
 定時株主総会開催予定日 2024年8月30日 配当支払開始予定日 —  
 発行者情報提出予定日 2024年8月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年5月期の業績 (2023年6月1日~2024年5月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年5月期	11,345	△7.4	△246	—	△101	—	△763	—
2023年5月期	12,247	4.9	△203	—	△172	—	△350	—

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年5月期	△90.08	—	△36.1	△0.7	△2.2
2023年5月期	△41.37	—	△13.1	△1.2	△1.7

(参考) 持分法投資損益 2024年5月期 ー百万円 2023年5月期 ー百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2024年5月期	百万円 13,945	百万円 1,738	% 12.5	円 銭 205.04
2023年5月期	15,202	2,493	16.4	294.02

(参考) 自己資本 2024年5月期 1,738百万円 2023年5月期 2,493百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2024年5月期	百万円 633	百万円 △14	百万円 △626	百万円 2,221
2023年5月期	249	△1,756	1,635	2,232

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年5月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00	百万円 —	% —	% —
2024年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年5月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年5月期の業績予想 (2024年6月1日~2025年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,888	4.8	272	—	296	—	247	—	29.24

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年5月期	8,480,000 株	2023年5月期	8,480,000 株
② 期末自己株式数	2024年5月期	— 株	2023年5月期	— 株
③ 期中平均株式数	2024年5月期	8,480,000 株	2023年5月期	8,480,000 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合法的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 貸借対照表 .....	4
(2) 損益計算書 .....	6
(3) 株主資本等変動計算書 .....	7
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(会計方針の変更) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(持分法損益等) .....	12
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行により、社会経済活動について徐々に回復基調にあるものの、資源価格の高騰による継続的な物価上昇や円安の長期化などにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。家具・ホームファッション業界におきましても、物価及び原材料価格の上昇に加え、業態を超えた販売競争の激化等により、厳しい経営環境が続いております。

このような環境のもと、社会における当社の存在意義として、“住まいのインテリアをもっと豊かに”をMissionに掲げ、お客様の日常が豊かで潤いに満ちた安らぎの空間となるよう、製品の機能性と適切な品質を吟味しながらバリエーションに満ちた個性的なスタイルを引き続き追求してまいります。

営業概況といたしましては、諸物価の高騰による節約志向の高まりなどで来店客数が減少したことや、円安に伴い輸入商品の販売価格が上昇したために販売数量が低下したことにより、既存店売上高は減少しております。そのため、自社アプリやインスタグラムを活用した情報発信を積極的に行い、販促施策を強化いたしました。店頭では、ポイント3倍や不要家具引取のポイントバックキャンペーンを行い、お客様からご好評をいただきました。引き続き、自社アプリを利用した販促施策や、プライベートブランド商品の拡充による商品力強化を図ることにより、売上高回復へと努めてまいります。

EC事業におきましては、依然として物価上昇に伴う消費者の節約志向の高まりや、新型コロナウイルス感染症による制限緩和に伴う外出増加などの影響により耐久消費財(主に家具等)に対する需要が低下し、売上高の伸び率が鈍化しております。そのような中、自社ECサイトで質の高いレビューを集め、信頼性のある商品をアピールするために、クラウド型のレビューツールを導入いたしました。これにより、月間レビュー数が導入前と比較して大幅にアップしております。今後、当該レビューをもとに、実店舗のPOPとの連携、商品説明ページ記載内容の改善及び社内共有による商品自体の改善等につなげていきます。

販売費及び一般管理費につきましては、前期に大型店を2店舗開店し、租税公課が増加しておりますが、電気会社見直しによる水道光熱費の減少や廃棄物処理業者見直しによる雑費の減少に加え、広告チラシの抑制など、経費削減効果も表れたことで、前年同期を下回っております。

営業外収益、営業外費用につきましては、海外商品の輸入取引による為替変動リスクに備えて、通貨オプション取引及びクーポンスワップ取引を契約しております。これにより、当事業年度の外国為替相場の変動等に伴い、為替差益134,941千円、デリバティブ評価益57,415千円を計上いたしました。

この結果、売上高は11,345,860千円(前期比7.4%減)となり、営業損失は246,882千円(前期は203,752千円の営業損失)となりました。経常損失は101,716千円(前期は172,291千円の経常損失)となり、当期純損失は763,851千円(前期は350,826千円の当期純損失)となりました。

なお、当社は単一セグメントであるため、セグメントごとの記載は省略しております。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、前事業年度末に比べ134,381千円減少し、5,392,882千円となりました。主な変動要因は、現金及び預金26,501千円の減少、売掛金30,026千円の減少及び商品83,304千円の減少などがあります。

また、固定資産の残高は、前事業年度末に比べ1,121,929千円減少し、8,553,051千円となりました。主な変動要因は、有形固定資産1,030,188千円の減少、投資その他の資産63,535千円の減少などがあります。

#### (負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、前事業年度末に比べ38,103千円減少し、3,139,551千円となりました。主な変動要因は、買掛金15,199千円の減少、1年内返済予定の長期借入金111,050千円の増加、1年内償還予定の社債294,200千円の減少及び未払消費税等163,701千円の増加などがあります。

また、固定負債の残高は、前事業年度末に比べ463,624千円減少し、9,067,681千円となりました。主な変動要因は、長期借入金343,839千円の減少及び社債100,000千円の減少などがあります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、前事業年度末に比べ754,583千円減少し、1,738,700千円となりました。主な変動要因は、利益剰余金763,851千円の減少などです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、営業活動による収入が投資活動及び財務活動による支出を下回ったため、前事業年度末と比較して10,922千円減少し、2,221,401千円となりました。なお、当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動の結果、獲得した資金は633,002千円となりました。これは主に、税引前当期純損失759,443千円、減価償却費474,602千円、減損損失644,714千円、未払消費税等の増加額163,701千円及び棚卸資産の減少額84,347千円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動の結果、支出した資金は14,551千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出57,660千円及び貸付金の回収による収入44,202千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動の結果、支出した資金は626,989千円となりました。これは主に、長期借入れによる収入1,300,000千円、長期借入金の返済による支出1,532,789千円及び社債の償還による支出394,200千円によるものです。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、世界的なインフレや常態化する円安の影響による更なる物価上昇が懸念される中、資源価格の高騰だけでなく、「物流の2024年問題」による配送費の高騰や少子高齢化による生産年齢人口の減少などが予想され、当社の経営環境は依然として先行き不透明な状況で推移すると思われま

す。このような厳しい環境ではありますが、当社は、プライベートブランド商品比率の向上、新商品開発及び売価の戦略的見直しなどにより粗利率の改善を図るとともに、配送関連費用の見直し、適切な人員計画による人件費の管理などの諸施策を実行してまいります。

2025年5月期の業績予想につきましては、売上高11,888,767千円、営業利益272,338千円、経常利益296,852千円、当期純利益247,956千円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の事業展開は現在国内に限定されており、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年5月31日)	当事業年度 (2024年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,222,514	2,196,012
売掛金	483,906	453,879
商品	2,555,853	2,472,548
貯蔵品	7,369	6,326
前渡金	61,635	63,518
前払費用	112,111	121,060
未収還付法人税等	34,982	6
その他	48,891	79,530
流動資産合計	5,527,264	5,392,882
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	5,236,501	4,470,827
構築物(純額)	336,238	213,909
機械装置(純額)	1,339	1,041
車両運搬具(純額)	9,223	3,554
工具、器具及び備品(純額)	302,685	166,465
土地	2,353,182	2,353,182
有形固定資産合計	8,239,169	7,208,981
無形固定資産		
借地権	29,826	29,826
ソフトウェア	103,597	75,408
その他	242	225
無形固定資産合計	133,666	105,460
投資その他の資産		
出資金	30	30
長期貸付金	725,120	688,995
長期前払費用	128,286	115,652
敷金及び保証金	448,445	433,668
その他	261	261
投資その他の資産合計	1,302,144	1,238,609
固定資産合計	9,674,980	8,553,051
資産合計	15,202,244	13,945,933

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年5月31日)	当事業年度 (2024年5月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	332,242	317,043
短期借入金	100,000	100,000
1年内償還予定の社債	394,200	100,000
1年内返済予定の長期借入金	1,352,079	1,463,129
未払金	218,779	343,092
未払費用	213,654	139,117
未払法人税等	1,831	3,640
未払消費税等	52,945	216,646
前受金	395,273	352,971
契約負債	45,168	78,177
資産除去債務	7,800	21,913
その他	63,680	3,817
流動負債合計	3,177,655	3,139,551
<b>固定負債</b>		
社債	900,000	800,000
長期借入金	8,093,958	7,750,118
資産除去債務	528,170	502,716
繰延税金負債	8,176	13,846
その他	1,000	1,000
固定負債合計	9,531,305	9,067,681
負債合計	12,708,960	12,207,233
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	40,000	40,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	77,575	77,575
資本剰余金合計	77,575	77,575
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	5,892	5,892
その他利益剰余金		
別途積立金	286,500	286,500
繰越利益剰余金	2,085,268	1,321,416
利益剰余金合計	2,377,660	1,613,808
株主資本合計	2,495,235	1,731,383
<b>評価・換算差額等</b>		
繰延ヘッジ損益	△1,951	7,316
評価・換算差額等合計	△1,951	7,316
純資産合計	2,493,283	1,738,700
負債純資産合計	15,202,244	13,945,933

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	当事業年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)
売上高	12,247,999	11,345,860
売上原価		
商品期首棚卸高	2,127,522	2,555,853
当期商品仕入高	6,855,386	5,933,301
合計	8,982,908	8,489,155
商品期末棚卸高	2,555,853	2,472,548
売上原価合計	6,427,054	6,016,606
売上総利益	5,820,944	5,329,253
販売費及び一般管理費	6,024,696	5,576,135
営業損失(△)	△203,752	△246,882
営業外収益		
受取利息	8,888	8,571
為替差益	155,262	134,941
デリバティブ評価益	—	57,415
受取奨励金	—	25,484
その他	15,693	12,712
営業外収益合計	179,844	239,126
営業外費用		
支払利息	74,355	81,584
社債利息	4,650	3,398
社債発行費	6,907	—
支払手数料	8,879	7,039
デリバティブ評価損	52,504	—
その他	1,086	1,938
営業外費用合計	148,383	93,961
経常損失(△)	△172,291	△101,716
特別利益		
国庫補助金	9,148	—
特別利益合計	9,148	—
特別損失		
減損損失	58,359	644,714
固定資産除却損	5,043	325
固定資産圧縮損	9,148	—
店舗閉鎖損	8,392	—
賃貸借契約解約損	—	12,686
特別損失合計	80,943	657,726
税引前当期純損失(△)	△244,086	△759,443
法人税、住民税及び事業税	3,684	3,640
法人税等調整額	103,055	768
法人税等合計	106,739	4,408
当期純損失(△)	△350,826	△763,851

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	40,000	77,575	77,575	5,213
当期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	678
当期純損失(△)	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	678
当期末残高	40,000	77,575	77,575	5,892

	株主資本			
	利益剰余金			
	その他利益剰余金			利益剰余金合計
	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計	
当期首残高	286,500	2,443,557	2,730,057	2,735,270
当期変動額				
剰余金の配当	—	△7,462	△7,462	△6,784
当期純損失(△)	—	△350,826	△350,826	△350,826
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—
当期変動額合計	—	△358,288	△358,288	△357,610
当期末残高	286,500	2,085,268	2,371,768	2,377,660

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,852,846	4,273	4,273	2,857,119
当期変動額				
剰余金の配当	△6,784	—	—	△6,784
当期純損失(△)	△350,826	—	—	△350,826
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	△6,224	△6,224	△6,224
当期変動額合計	△357,610	△6,224	△6,224	△363,835
当期末残高	2,495,235	△1,951	△1,951	2,493,283

当事業年度(自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	40,000	77,575	77,575	5,892
当期変動額				
当期純損失(△)	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	40,000	77,575	77,575	5,892

	株主資本			
	利益剰余金			
	その他利益剰余金			利益剰余金合計
	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計	
当期首残高	286,500	2,085,268	2,371,768	2,377,660
当期変動額				
当期純損失(△)	—	△763,851	△763,851	△763,851
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—
当期変動額合計	—	△763,851	△763,851	△763,851
当期末残高	286,500	1,321,416	1,607,916	1,613,808

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,495,235	△1,951	△1,951	2,493,283
当期変動額				
当期純損失(△)	△763,851	—	—	△763,851
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	9,268	9,268	9,268
当期変動額合計	△763,851	9,268	9,268	△754,583
当期末残高	1,731,383	7,316	7,316	1,738,700

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	当事業年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失(△)	△244,086	△759,443
減価償却費	485,267	474,602
減損損失	58,359	644,714
デリバティブ評価損益	52,504	△57,415
受取利息及び受取配当金	△8,889	△8,572
支払利息	74,355	81,584
社債利息	4,650	3,398
社債発行費	6,907	—
固定資産除却損	5,043	325
売上債権の増減額(△は増加)	△17,462	30,026
棚卸資産の増減額(△は増加)	△427,794	84,347
仕入債務の増減額(△は減少)	△28,427	△15,199
前渡金の増減額(△は増加)	53,157	△1,882
未収消費税等の増減額(△は増加)	223,123	—
未払消費税等の増減額(△は減少)	52,945	163,701
前受金の増減額(△は減少)	△62,610	△42,301
未払金の増減額(△は減少)	△7,931	124,313
未払費用の増減額(△は減少)	15,049	△75,373
契約負債の増減額(△は減少)	20,200	33,009
その他	△7,750	2,939
小計	246,610	682,773
利息及び配当金の受取額	35	41
利息の支払額	△78,241	△82,956
補助金の受取額	9,148	—
法人税等の支払額	△38,720	△1,837
法人税等の還付額	110,189	34,982
営業活動によるキャッシュ・フロー	249,023	633,002
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,701,011	△57,660
無形固定資産の取得による支出	△1,002	△3,279
長期貸付けによる支出	△125,971	—
貸付金の回収による収入	44,214	44,202
敷金及び保証金の回収による収入	44,614	14,777
その他	△17,251	△12,590
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,756,407	△14,551

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	当事業年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	3,070,000	1,300,000
長期借入金の返済による支出	△1,470,517	△1,532,789
社債の発行による収入	400,000	—
社債の償還による支出	△350,400	△394,200
配当金の支払額	△6,784	—
その他	△6,907	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,635,391	△626,989
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,477	△2,383
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	129,483	△10,922
現金及び現金同等物の期首残高	2,102,839	2,232,323
現金及び現金同等物の期末残高	2,232,323	2,221,401

## (5) 財務諸表に関する注記事項

### (継続企業の前提に関する注記)

当社は、諸物価の高騰による消費者の節約志向の高まりや、業態を超えた販売競争の激化などで来店客数が減少したこと、円安に伴い輸入商品の仕入価格が継続的に上昇したこと及びこれらに伴い販売数量も低下したことなどの影響により、売上高が減少したことを主な要因として、前事業年度(2023年5月期)と当事業年度(2024年5月期)において、営業損失、経常損失及び当期純損失を計上いたしました。このため、一部の借入契約に付されている財務制限条項に抵触しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

本件に関しましてはすでに関係金融機関と綿密な協議を進めており、期限の利益喪失に関する権利行使をすることなく、継続的な支援をいただけるよう申し入れを行っています。

当社は、関係金融機関と引き続き協議を進めてまいります。当該状況の根本的原因の解消又は改善を図るべく、以下のとおり、業績の回復及び安定化に向けた諸施策を講じるとともに、財務基盤の改善にも取り組んでおります。

### 1. 事業収支の安定化

#### (1) 売上改善のための施策

- ・ 諸物価の高騰や仕入価格の継続的な上昇に対し、適切な価格設定をすることで売上の改善及び利益の確保に努めます。
- ・ 初出店地域においてテレビCMを実施するなど、知名度を上昇させて、売上の改善につなげます。
- ・ インスタグラムや自社アプリを活用した情報発信、ポイント3倍や不要家具引取のポイントバックキャンペーンなどを積極的に行い、販促施策を強化いたします。
- ・ プライベートブランド商品「MANA casa(マナカーサ)」の拡充により、価格と品質にこだわり(良品廉価主義)、ひとつひとつ丁寧につくられた商品をこれからも提供してまいります。

#### (2) コスト削減のための施策

- ・ 不採算店舗の撤退により、コスト削減を実現します。
- ・ 人件費を削減するために役員報酬を減額します。
- ・ 適切な人員計画に基づき、作業を固定作業と変動作業に分割することによって、効率的な人材配置、コスト最適化、リスク管理等を実現します。
- ・ 当社が負担していた配送料の一部を有料化することによって、コスト最適化を実現します。
- ・ その他諸経費を見直し、必要に応じて随時削減を実施していきます。

### 2. 資金繰りの安定化

#### (1) 財務制限条項への対応

財務制限条項につきましては、金融機関と期限の利益喪失の権利行使をしないことについて継続して協議を進めております。

#### (2) 資金調達

当社としては金融機関と密接な関係を維持し、継続的な支援が得られるものと考えております。運転資金の確保につきましては、2024年6月に150,000千円の新規借入を実行している他、必要に応じて新たな資金調達を検討していきます。

上記施策を推進し、事業収支の安定化と資金繰りの安定化に取り組みますが、今後の事業進捗や金融機関等との協議、資金調達の状況等によっては、当社の資金繰りに重要な影響を及ぼす可能性があることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社の事業セグメントは、家具ホームファッション販売事業のみの単一セグメントであり、セグメント情報の記載を省略しております。

(持分法損益等)

当社は関連会社がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	当事業年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)
1株当たり純資産額	294円02銭	205円04銭
1株当たり当期純損失(△)	△41円37銭	△90円08銭

(注1) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	当事業年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)
1株当たり当期純損失(△)		
当期純損失(△)(千円)	△350,826	△763,851
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△350,826	△763,851
普通株式の期中平均株式数(株)	8,480,000	8,480,000

(重要な後発事象)

(多額の資金の借入)

当社は、一時的な運転資金の確保を目的として、以下のとおり借入を実行しました。

- 借入先 : 商工組合中央金庫
- 借入金額 : 150百万円
- 借入利率 : 市場金利等を勘案して合理的に決定
- 借入実行日 : 2024年6月28日
- 借入期間 : 2024年6月～2029年5月
- 担保の有無 : なし
- 財務制限条項 : なし